

令和6年度第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会 開催報告

1 日時

令和7年3月4日（火）午前10時00分から午前11時30分まで

2 開催場所

大阪労働局第二庁舎 18階大会議室

3 出席者 11名

田口 直樹	大阪公立大学商学部 教授
谷山 真記子	大阪府中小企業団体中央会 事務局長
藤井 静児	一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 理事長
相田 真由美	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部長
土肥 洋子	大阪府職業能力開発協会 専務理事
丸山 鷹史	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 株式会社ニチイ学館大阪支店長
池田 佐環	株式会社パソナ営業統括本部エキスパート・BPO事業本部 パブリック本部関西パブリック事業部
菅 佳寿美	近畿経済産業局地域経済部地域経済課 課長補佐
瀬戸山 貴志	大阪府商工労働部雇用推進室 人材育成課長
志村 幸久	大阪労働局長
石田 恵介	大阪労働局 職業安定部長

4 結果概要

(1) 令和6年度（令和6年12月末）公的職業訓練の実施状況について説明し、理解を得た。

(2) 大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部から令和6年度大阪府地域職業訓練実施計画(案)を説明し、承認を得た。

① 労働市場の動向と課題（当計画（案）から抜粋）

大阪府における雇用失業情勢は、令和6年12月の有効求人倍率が1.24倍と「現下の雇用失業情勢は、改善の動きが弱まっている」状況にある。

国レベルにおいては、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、少子化による労働供給制約という課題を抱えている。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要とされる人材の確保、育成が求められているが、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要な状況にある。

大阪府においては、女性の就業率が全国と比較して低く女性の就業が進んでいないことや、就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代（以下「中高年世代」という。）をはじめ、希望する就職が実現できず、不本意ながら不安定な仕事についている非正規雇用労働者など、女性・若者・中高年世代・非正規雇用労働者の就業を促進していくことが重要な課題となっている。

また、デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づくデジタル人材の育成、製造、建設、介護医療福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材確保がより一層重要となっている。さらに、インバウンド需要に対応した、人材確保も喫緊の課題となっている。

これらの課題解決や持続的な経済成長の実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

② 令和7年度の公的職業訓練の実施方針（当計画（案）から抜粋）

離職者等を対象とする公的職業訓練については、大阪・関西万博などのインバウンド需要も踏まえ、デジタル分野等成長が見込まれる分野、製造、建設、介護医療福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材育成に重点を置き、訓練コースを設定する。また、「中高年世代の者」、「ひとり親家庭の父母」、「若年者」、「障がい者」、「高年齢者」等の人材育成に資する訓練を実施する。さらに、多様な事情を抱える求職者等が、生活との調和を保ちつつ職業訓練を受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コース、オンラインを活用した訓練コース（eラーニング含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

③ 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの実施方針について

地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したものであるか、訓練効果等が上がっているか等の検証を行い、当該検証結果を踏まえた見直しを行う取組を継続することを目的とし、令和7年度の検証対象分野については、介護分野を対象とすることで承認を得た。

(3) その他、大阪労働局より令和7年度概算要求の概要として教育訓練休暇給付金及び教育訓練期間中の生活を支えるための融資制度について説明を行った。また、株式会社パソナよりキャリア形成・リスキリング推進事業についての紹介及び説明があり、構成員間での情報共有を行った。